

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第94期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	豊田通商株式会社
【英訳名】	TOYOTA TSUSHO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 加留部 淳
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区名駅四丁目9番8号（センチュリー豊田ビル）
【電話番号】	名古屋<052>（584）5482
【事務連絡者氏名】	経理部長 内山 和浩
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目3番13号
【電話番号】	東京<03>（4306）3080
【事務連絡者氏名】	営業経理部東京経理第一グループリーダー 中島 秀之
【縦覧に供する場所】	豊田通商株式会社東京本社 （東京都港区港南二丁目3番13号） 豊田通商株式会社大阪支店 （大阪市中央区南船場四丁目3番11号（大阪豊田ビル）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第2四半期連結 累計期間	第94期 第2四半期連結 累計期間	第93期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	3,713,365	4,354,801	7,743,237
経常利益 (百万円)	86,394	82,344	163,438
四半期(当期)純利益 (百万円)	41,862	40,257	73,034
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	140,007	54,335	266,387
純資産額 (百万円)	1,042,650	1,179,641	1,156,080
総資産額 (百万円)	3,707,786	4,344,940	4,072,728
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	119.27	114.55	208.01
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	119.14	114.47	207.82
自己資本比率 (%)	23.55	23.09	23.88
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,915	8,734	133,937
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	66,928	96,330	135,587
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,928	106,513	5,356
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	342,700	415,802	412,032

回次	第93期 第2四半期連結 会計期間	第94期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	57.20	53.92

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、一部の報告セグメントの名称を変更しております。詳細は、「第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 業績の状況」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、特記すべき事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間の経済環境を概観しますと、米国を牽引役として緩やかな回復傾向が続きました。米国経済は、堅調な雇用と株価上昇による資産効果で個人消費が順調な回復を見せました。欧州経済は金融緩和拡大が行われ、底入れ感が見られたものの、デスインフレの長期化で低成長に留まり、アセアン経済は国ごとに景気回復にばらつきがありました。新興国経済は、インドで政権交代によって消費・投資マインドが改善した一方で、中国経済は減速、ブラジルはマイナス成長となりました。また、ロシア経済はウクライナ危機による資本流出や株価下落で低迷しました。

こうした中、わが国経済は、設備投資が活発化する一方、消費税率引き上げ後の反動や天候不順により、民需が伸び悩みました。

このような環境のもと、豊田通商グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は石油製品等の取り扱い増加及び一部の連結子会社の決算期を統一したことによる影響等により、前年同四半期連結累計期間を6,415億円(17.3%)上回る4兆3,548億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、平成26年4月1日よりグローバル生産部品・ロジスティクス本部については名称をグローバル部品・ロジスティクス本部に変更しております。

金属

鉄鋼分野では、海外自動車生産増加に因應するため、事業会社の能力増強に取り組みました。非鉄金属分野では、Toyotsu Rare Earths India Pvt.Ltd.が、インド政府の傘下企業であるIndian Rare Earths Ltd.と原料供給につき大筋の合意を得て、当期中にレアアースの本格生産が開始できる見通しとなりました。鉄鋼原料分野では、リサイクル事業の世界展開へ向け、金属スクラップの取扱量で世界第2位のドイツ・スクラップ事業会社Scholz Holding GmbHに資本参加しました。売上高については、決算期統一の影響及び北米の自動車生産増加等により、前年同四半期連結累計期間を952億円(10.7%)上回る9,874億円となりました。

グローバル部品・ロジスティクス

新たな省エネルギー市場の開拓を行うため、米国のBig Ass Solutionsの省エネ超大型シーリングファンを常磐興産株式会社が運営する「スパリゾートハワイアンズ」へ寄贈し、共同実証実験を開始しました。売上高については、決算期統一の影響等により、前年同四半期連結累計期間を255億円(5.8%)上回る4,672億円となりました。

自動車

カンボジアにおいて、当社が出資するトヨタ車輸入販売代理店の現地パートナーであるKong Nuon Group Co.Ltd.と合併で販売金融会社を設立し、同国にてファイナンス事業を開始しました。また、ケニアにおいて、Toyota Kenya Business Parkを設置し、完成車の物流センターや部品倉庫、中古車事業などを集約するとともに、従来のトレーニングセンターを拡充した人材育成センターを開所しました。売上高については、決算期統一の影響等により、前年同四半期連結累計期間を273億円(4.2%)上回る6,707億円となりました。

機械・エネルギー・プラントプロジェクト

北米地域を電力事業分野における重要市場の一つと位置づけ、米国メリーランド州においてSt.Charles天然ガス焚き火力発電所の建設・運営に参画しました。売上高については、主に石油製品等の取り扱い増加により、前年同四半期連結累計期間を3,277億円(48.2%)上回る1兆81億円となりました。

化学品・エレクトロニクス

化学品分野では、ケニアにおいて、肥料製造事業の実施に向けてケニア農業省と肥料事業推進の覚書を締結しました。エレクトロニクス分野では、新たな事業展開への取り組み強化と顧客満足度の向上のため、株式会社トーメンエレクトロニクスの完全子会社化に向けた公開買付けを実施しました。売上高については、決算期統一の影響及び新規連結子会社の影響等により、前年同四半期連結累計期間を1,449億円(17.9%)上回る9,535億円となりました。

食料

農水事業分野では、学校法人近畿大学と水産養殖事業の推進に関する覚書を締結し、より一層連携を強化するとともに、クロマグロ人工種苗の安定的な生産・供給を目指し、長崎県五島市に株式会社ツナドリーム五島種苗センターを設立しました。売上高については、海外での穀物の取り扱い増加等により、前年同四半期連結累計期間を281億円（16.9%）上回る1,943億円となりました。

生活産業

リビング&ヘルスケア分野では、医療事業拡大のため、セコム医療システム株式会社及びインドのキルロスカ・グループと共同運営を行う総合病院事業会社に関し、株式会社国際協力銀行を割当先とする、第三者割当増資による優先株式を発行しました。また、インドネシアにおいて、現地リップポー・グループ他と共同で建設を進めていた、長期滞在者及び出張者向けホテルレジデンス「AXIA SOUTH CIKARANG」が完成、開業しました。売上高については、住宅資材の取り扱い減少等により、前年同四半期連結累計期間を73億円（9.2%）下回る719億円となりました。

利益につきましては、営業利益は販売費及び一般管理費の増加等により、前年同四半期連結累計期間（769億96百万円）を26億42百万円（3.4%）下回る743億54百万円となりました。経常利益は前年同四半期連結累計期間（863億94百万円）を40億50百万円（4.7%）下回る823億44百万円となりました。その結果、税引後の四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間（418億62百万円）を16億5百万円（3.8%）下回る402億57百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、営業活動及び投資活動による減少、財務活動による増加等により4,158億2百万円となり、前連結会計年度末より37億70百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、営業活動による資金の減少は87億34百万円（前年同四半期連結累計期間比276億49百万円減少）となりました。これは売上債権の増加等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、投資活動による資金の減少は963億30百万円（前年同四半期連結累計期間比294億2百万円減少）となりました。これは有形固定資産の取得、投資有価証券及び出資金の取得等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、財務活動による資金の増加は1,065億13百万円（前年同四半期連結累計期間比1,164億41百万円増加）となりました。これは借入金の増加等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	354,056,516	同左	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準的な株式であります。単元株式数は100株であります。
計	354,056,516	同左	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	354,056	-	64,936	-	154,367

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
トヨタ自動車(株)	豊田市トヨタ町1番地	76,368	21.57
(株)豊田自動織機	刈谷市豊田町2丁目1番地	39,365	11.12
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	19,218	5.43
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	13,428	3.79
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	8,098	2.29
三井住友海上火災保険(株)	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	6,000	1.69
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	4,249	1.20
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	4,087	1.15
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	4,049	1.14
日本生命保険(相)	大阪府中央区今橋3丁目5番12号	3,525	1.00
計	-	178,392	50.39

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,502,400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準的な株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 350,458,500	3,504,585	同上
単元未満株式	普通株式 1,095,616	-	同上
発行済株式総数	354,056,516	-	-
総株主の議決権	-	3,504,585	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の株式が76株含まれております。
3. 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が69株あります。なお、当該株式数は「単元未満株式」の欄に含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
豊田通商(株)	名古屋市中村区名駅4丁目9番8号	2,256,000	-	2,256,000	0.64
日本合成洗剤(株)	大阪府八尾市跡部南の町2丁目2番4号	19,900	-	19,900	0.01
第一屋製パン(株)	東京都小平市小川東町3丁目6番1号	13,500	-	13,500	0.00
クレードル食品(株)	北海道網走郡美幌町字稲美164番地	6,800	-	6,800	0.00
播州調味料(株)	兵庫県姫路市野里948番地	3,400	-	3,400	0.00
KPX Holdings Co.,Ltd.	Seoul,Korea	-	202,800	202,800	0.06
計	-	2,299,600	202,800	2,502,400	0.71

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
実質株主が外国法人であるため	CBHK - KOREA SECURITIES DEPOSITORY - SHINHAN INVESTMENT	Seoul,Korea

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	412,089	415,836
受取手形及び売掛金	1,268,331	1,424,748
たな卸資産	628,758	671,977
その他	232,928	258,656
貸倒引当金	21,222	24,074
流動資産合計	2,520,885	2,747,143
固定資産		
有形固定資産	504,104	523,666
無形固定資産		
のれん	202,858	179,392
その他	226,641	221,092
無形固定資産合計	429,500	400,484
投資その他の資産		
投資有価証券	471,818	504,265
その他	162,290	185,284
貸倒引当金	15,870	15,905
投資その他の資産合計	618,238	673,645
固定資産合計	1,551,843	1,597,796
資産合計	4,072,728	4,344,940

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	950,852	1,036,939
短期借入金	520,337	582,336
未払法人税等	33,099	25,435
引当金	1,538	1,526
その他	429,504	440,275
流動負債合計	1,935,332	2,086,513
固定負債		
社債	95,000	117,124
長期借入金	720,813	793,640
引当金	6,567	5,917
退職給付に係る負債	30,915	32,184
その他	128,019	129,918
固定負債合計	981,315	1,078,785
負債合計	2,916,648	3,165,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,936	64,936
資本剰余金	154,781	154,995
利益剰余金	584,591	613,412
自己株式	4,508	4,051
株主資本合計	799,801	829,292
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78,553	93,318
繰延ヘッジ損益	6,515	13,333
為替換算調整勘定	101,926	95,068
退職給付に係る調整累計額	1,025	901
その他の包括利益累計額合計	172,938	174,151
新株予約権	371	186
少数株主持分	182,968	176,011
純資産合計	1,156,080	1,179,641
負債純資産合計	4,072,728	4,344,940

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	3,713,365	4,354,801
売上原価	3,432,648	4,053,712
売上総利益	280,716	301,088
販売費及び一般管理費	203,720	226,734
営業利益	76,996	74,354
営業外収益		
受取利息	1,979	2,703
受取配当金	11,601	13,099
持分法による投資利益	10,697	6,667
雑収入	6,841	5,508
営業外収益合計	31,119	27,978
営業外費用		
支払利息	12,243	13,445
為替差損	7,182	4,175
雑支出	2,295	2,367
営業外費用合計	21,721	19,988
経常利益	86,394	82,344
特別利益		
固定資産売却益	476	752
投資有価証券及び出資金売却益	1,106	4,540
事業撤退損失引当金戻入額	12	1
負ののれん発生益	-	3,978
新株予約権戻入益	359	85
特別利益合計	1,955	9,357
特別損失		
固定資産処分損	363	420
減損損失	-	2,907
投資有価証券及び出資金売却損	72	69
投資有価証券及び出資金評価損	343	334
契約解約損	-	580
その他	51	61
特別損失合計	830	4,374
税金等調整前四半期純利益	87,519	87,328
法人税等	32,438	33,552
少数株主損益調整前四半期純利益	55,081	53,775
少数株主利益	13,218	13,518
四半期純利益	41,862	40,257

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	55,081	53,775
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,687	14,439
繰延ヘッジ損益	2,292	7,683
為替換算調整勘定	51,223	6,651
退職給付に係る調整額	-	96
持分法適用会社に対する持分相当額	7,723	357
その他の包括利益合計	84,926	559
四半期包括利益	140,007	54,335
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	122,952	41,444
少数株主に係る四半期包括利益	17,054	12,890

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	87,519	87,328
減価償却費	27,101	35,366
のれん償却額	20,441	17,981
貸倒引当金の増減額(は減少)	565	3,127
受取利息及び受取配当金	13,581	15,803
支払利息	12,243	13,445
持分法による投資損益(は益)	10,697	6,667
売上債権の増減額(は増加)	8,103	124,495
たな卸資産の増減額(は増加)	2,011	29,954
仕入債務の増減額(は減少)	55,593	63,017
その他	42,302	30,932
小計	35,811	12,413
利息及び配当金の受取額	28,332	36,749
利息の支払額	12,453	12,993
法人税等の支払額	32,775	44,904
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,915	8,734
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	33,687	45,370
有形固定資産の売却による収入	2,737	3,481
無形固定資産の取得による支出	12,079	12,139
無形固定資産の売却による収入	179	61
投資有価証券及び出資金の取得による支出	25,377	31,002
投資有価証券及び出資金の売却等による収入	2,097	5,629
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	169
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	1,494
貸付けによる支出	4,282	15,053
貸付金の回収による収入	4,010	6,169
少数株主からの子会社株式取得による支出	-	8,602
その他	527	828
投資活動によるキャッシュ・フロー	66,928	96,330
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	36,465	63,818
長期借入れによる収入	40,649	93,717
長期借入金の返済による支出	66,727	62,258
社債の発行による収入	-	31,998
自己株式の取得による支出	91	19
配当金の支払額	7,722	9,491
少数株主への配当金の支払額	11,112	11,701
その他	1,389	450
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,928	106,513
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,393	828
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	50,549	2,277
現金及び現金同等物の期首残高	391,352	412,032
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,896	1,492
現金及び現金同等物の四半期末残高	342,700	415,802

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、財務内容の開示をより充実する観点等から、新たに20社を連結の範囲に含めております。一方、前連結会計年度における連結子会社のうち、6社については、合併等により、連結の範囲から除外しております。

また、当第2四半期連結会計期間において、新規設立等により、新たに4社を連結の範囲に含め、2社については、清算等により、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、財務内容の開示をより充実する観点等から、新たに25社を持分法適用の範囲に含めております。一方、前連結会計年度に持分法を適用した会社のうち、8社については、売却等により、持分法適用の範囲から除外しております。

また、当第2四半期連結会計期間において、新規設立等により、新たに3社を持分法適用の範囲に含め、4社については、売却等により、持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、決算日が12月31日であった連結子会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行って行いましたが、連結財務情報のより適正な開示を図るため、第1四半期連結会計期間より、Business Car及びToyota Tsusho (Shanghai) Co., Ltd.他4社の連結子会社については、連結決算日に本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎とする方法に変更しております。この変更に伴い、当第2四半期連結累計期間は平成26年1月1日から9月30日までの9ヶ月間を連結し、連結損益計算書を通して調整しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高が119,330百万円、売上総利益が6,969百万円、営業利益が2,559百万円、経常利益が2,223百万円、税金等調整前四半期純利益が2,243百万円それぞれ増加しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、主として退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の利益剰余金が1,563百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
輸出手形割引高	10,672百万円	53,100百万円

2.

たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
商品及び製品	598,915百万円	635,642百万円
仕掛品	4,635	5,730
原材料及び貯蔵品	25,206	30,603

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給料及び手当	81,248百万円	89,416百万円
貸倒引当金繰入額	565	3,127

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	342,758百万円	415,836百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	58	34
現金及び現金同等物	342,700	415,802

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	7,722	22	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	8,081	23	平成25年9月30日	平成25年11月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	9,491	27	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	9,850	28	平成26年9月30日	平成26年11月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	金属	グローバル 部品・ ロジス ティクス	自動車	機械・エ ネル ギー・プ ラントプ ロジェク ト	化学品・ エレク トロニクス	食料	生活産業	計				
売上高												
外部顧客への売上高	892,203	441,737	643,495	680,484	808,614	166,277	79,230	3,712,043	1,321	3,713,365	-	3,713,365
セグメント間の内部売上高又は振替高	332	1,641	43	206	2,573	57	329	5,183	264	5,447	5,447	-
計	892,535	443,378	643,539	680,690	811,187	166,334	79,560	3,717,226	1,585	3,718,812	5,447	3,713,365
セグメント利益又は損失()	20,964	12,286	22,474	8,781	11,606	2,201	2,994	81,309	4,345	76,964	32	76,996

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額には、主にセグメント間取引額を表示しております。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	金属	グローバル 部品・ ロジス ティクス	自動車	機械・エ ネル ギー・プ ラントプ ロジェク ト	化学品・ エレク トロニクス	食料	生活産業	計				
売上高												
外部顧客への売上高	987,445	467,251	670,739	1,008,174	953,573	194,380	71,960	4,353,524	1,276	4,354,801	-	4,354,801
セグメント間の内部売上高又は振替高	496	1,692	8	652	2,807	62	367	6,087	253	6,341	6,341	-
計	987,941	468,943	670,748	1,008,826	956,380	194,442	72,327	4,359,611	1,530	4,361,142	6,341	4,354,801
セグメント利益又は損失()	23,992	9,838	17,015	7,852	15,822	2,941	2,005	79,469	5,156	74,312	42	74,354

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額には、主にセグメント間取引額を表示しております。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 第1四半期連結会計期間より、報告セグメントのうち、グローバル生産部品・ロジスティクスについては名称をグローバル部品・ロジスティクスに変更しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	119円27銭	114円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	41,862	40,257
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	41,862	40,257
普通株式の期中平均株式数(千株)	350,985	351,436
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	119円14銭	114円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	386	260
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 9,850百万円

1株当たりの金額 28円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年11月26日

(注)平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月10日

豊田通商株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 木内仁志
業務執行社員

指定社員 公認会計士 西川浩司
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている豊田通商株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、豊田通商株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。